

中田 豪之助 議員

行政は「聞く、伝える」をしっかり 長期的な視野での教育、研修を！

町長 地域の住民や地域とコミュニケーションを図り行政運営を進める



下川町における青少年教育について

質問 少子高齢化、価値観の多様化、インターネットの進展、家庭形態の変化などにより、地域のつながりや支え合いが薄れ、学校、地域、家庭の教育力の低下が懸念される。下川の学校の先生は若い人ばかりと聞いた。情熱はあるけれども経験が不足しているのでは。

教育長 傾向として、若い教職員が小・中・高とも多い。本年度、小学校については、中堅の先生が2名入った。

再質問 SNSによるいじめも心配される中、いじめの問題に対して、対策チームや専門家のアドバイスを受ける組織はあるか。

教育長 重大事案に相当するものに対して、専門委員会がある。弁護士、精神科医、大学の教授、カウンセリングのできる方、4名委嘱している。専門委員会まで至った事案は平成29、30、

31年ともない。

再質問 本町では、不登校の子どもの居場所がないと聞いた。名寄には適応指導教室というのがあり、登校したとカウントされるらしい。下川では、そのような場をつくる考えはあるか、なければ広域連携して対策を取る考えは。

教育長 数人登校に至っていない子供がいる。現在、病気という診断が出ている適応指導教室、これは大きな課題。実は相談を受けているケースもある。今月、学校経営会議、義務教育経営会議があるので、名寄市の実態も含めて調査し、どのような展開方法があるかを今後検討していく。

再質問 SDGs事業としての「未来人材育成プログラム構築事業」とは何か。年次計画などあるか。

政策推進課長 子供の頃に地域の文化、産業などをよく理解すれば、卒業後町外へ行ってももう一度戻ってきたい、もう一度住みたい、

町外からでも応援する。そうなるような学びの場づくりを目指す事業である。

行政改革大綱について

質問 8次行革大綱には情報発信、町民参加のルールづくりとあり、職員間のコミュニケーション力を高めるとある。どちらも、伝える、聞くということが問題になっている。町民に対しても役場の中でも伝える、聞くに問題があるのでは。

総務課長 今年度、次の世代を担う管理職から、コミュニケーション、あるいは企画立案能力を向上する研修を集中的に行っている。また1、2年目の職員にもコミュニケーション能力向上も含め追加的研修を実施している。

再質問 職員には、システム思考など苦手な人が多いと思う。システムエンジニアの入門研修が業務の効率化には大変役に立つ。

町には今一丁の会社が来

ているので、そこへ研修に行くとか、来てもらうとスキルの向上になる。総務省の自治体戦略2040年構想では20年後にはAIやロボットの自動処理で、人間はお客さんとの接遇や、企画立案、人でなければできないようなことに特化していかないと、仕事が無くなるとあった。今からの未来人材育成として、長期的な視野を持ち、研修や学校の教育をお願いしたい。

町長 画期的なご意見をいただいた。行政というのは本来、地方自治のなかで団体自治を担っており、住民が自治を進めることをサポートするという役割。あまり行き過ぎた自治を行政から進めると、いろんな歪みが出て、住民の自主性や自立性が損なわれていく可能性があり、職員がしっかりと地域の住民や地域とコミュニケーションを図り、行政運営を進めていくのが大事である。